

# 桜井民報

## 吉田ただお

### 3月議会報告



2016年4月号

NO. 60号

●編集・発行：日本共産党桜井市委員会

●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 TEL・FAX 46-4930

桜井市栗殿1029-5 吉本ビル201号

●ホームページ

日本共産党市会議員 吉田忠雄

検索

## 子どもの医療費の助成

### 通院も中学校卒業まで拡大される

#### 市民の運動実る

吉田議員

子どもの医療費について、今年8月診療分から、通院についても中学校卒業まで助成が拡大されることになった。

子どもの医療費拡充を求める署名用紙を何度も県へ届けた、子育て世代の運動がようやく県を動かし、制度が拡大されることについて、市長の見解を尋ねたい。

松井市長

昨年12月に知事と市長会の意見交換の場で、私が発言者となり、県下全市町村の合意もあり、通院に係る

3月定例議会が、3月1日から22日までの23日間の日程で開催されました。今回は平成28年度一般会計、各特別会計予算等の審議がおこなわれました。日本共産党は、一般会計、国保特別会計予算については、反対の態度表明をおこなっていました。一般質問は、子どもの医療費助成制度、国民健康保険制度について松井市長を質しました。

医療費助成対象範囲が中学校卒業まで県基準が拡大されることになった。子どもの医療費助成制度拡大については、少子化や定住促進対策にとって有望な施策であり、子育て支援のなかでも重要な事業であると考えます。

#### 窓口負担なしへ 県・国に要望を

吉田議員

子どもが病気やけがをした時に、医療費を気にしなければならぬことほど、家族にとつてつらいことはない。



親の負担を少しでも軽くするために、医療機関での窓口での支払いをなくす「現物給付方式」が全国的な流れになっている。

ところが、国は「窓口負担をなくせば、無用な診察が増える」という考え方に立って、「現物給付方式」をとる自治体に対して、国庫負担金の減額をしている。奈良県は国のペナルティを回避するために、いったん医療機関の窓口で自己負担分を支払う、「自動償還払い方式」を採用している。全国的には奈良県のような「自動償還払い方式」をとっているのは数県で、近畿では奈良県だけである。

窓口払いをなくしてこそ早期受診・早期治療が促進され、本制度の目的が果たされる。

そこで、県に対しては窓口払いをなくすよう、県市長会等を通じて要望していただきたい。国に対しては、①国庫負担金の減額をなくす。②国による子どもの医療費の助成制度を実施するよう県市長会や県を通じて要望をされたい。

松井市長

「現物給付方式」に変更するには、県下市町村の意思統一や、県下の各医療機関の協力が必要である。市長会のなかで話をまとめて、県との協議を行っていききたい。

「現物給付方式」にした場合の国庫負担

金の減額については、全国市長会の理事評議員合同会議でも、廃止を求めた決議案が採択されている。桜井市としても制度の廃止について、市長会において県を通じて強い要望をおこなっていききたい。

#### 平成28年度一般会計予算反対討論

民生費 人権施策推進費のふれあいセンター費6千6百10万7千円については、ふれあいセンターが地域を超えて広く開かれたものとして利用されていることから、一般行政施設として教育費に入れるべきである。

衛生費 清掃費のゴミ焼却炉等長期運営管理委託料6億7千4百95万7千円については、日立造船との14年8ヶ月の長期運営管理委託料を年度ごとに平準化した金額である。

桜井市の一人当たりのゴミ処理経費、トン当たりのゴミ処理単価は、県内他市や全国平均と比較しても非常に高い。桜井市の人口は、今後も減少することが予想されるし、それにもないゴミの量も減少する。そうなれば、ますます桜井市のゴミ処理経費、処理単価が上がり、桜井市の財政を圧迫する。

日立造船との業務委託契約は、粘り強い協議のうえで見直すべきである。

# 市民のいのちを支える国保制度に

## 誰もが納めることのできる国保税へ

高すぎる国保税の引き下げを

なぜ高い？ 国がしっかり責任果たすべき

吉田議員

国民健康保険税が払えない世帯の問題が深刻化している。

かつて、国保加入者の多数が農林漁業者や自営業者であったが、今では国保世帯の7割が年金生活者などの無職と、リストラをされた非正規労働者などが被用者となつている。当然のことながら、税の負担能力も高くはない。

ところが、所得の低い状態に置かれている国保加入者に対して、高額な国保税を課している実態がある。そのため、保険税を納めることができないう加入者が増えて、かえって税が高くなるという状態が続いている。

このような財政難の最も大きな原因は、これまでの歴代政権が、国民健康保険の総会計の5割を占めていた国庫支出の割合

を半減させてきたことにある。

このような国保の危機に対して国がとってきた政策は、国庫負担の引き上げではなく、税滞納者への制裁である。

医療機関でかかった医療費をいったん全額払わなければならぬ資格証明書の発行、期限を切った短期保険証などの、正規ではない保険証の発行である。

市長に桜井市の国保の財政運営についてと、現在の国保税滞納世帯、資格証明書発行世帯、短期保険証発行世帯について尋ねたい。

松井市長

近年の国民健康保険の財政運営は、高齢者や低所得者の多くが被保険者であるという問題に加えて、医療技術の高度化により医療費が高騰する一方、所得の落ち込み

等の影響で国保税の税収が減少し大変厳しい状況にあるが、保険税の確保や医療費の適正化に努めてまいりたい。

項目	内訳	平成27年度
国保	世帯数	9280
国保滞納	世帯数	1852
	世帯率(%)	19.9
資格証	世帯数	21
短期証発行	人数	370
未発行	世帯数	204

桜井市は黒字つづき

吉田議員

私たちは日本共産党は、昨年から市民に「くらしの市民アンケート」の協力をお願いしてきた。

返送されてきた「アンケート」には、国保税の軽減や介護保険料の引き下げを求めている。しかし、国民健康保険の財政運営は厳し

く、多くの自治体では薄氷を踏むような財政運営をしている。ただ桜井市は他の自治体と事情が違い、リーマンショックの翌年の平成21年度より、市民のくらしが極限状態にあるにもかかわらず国保税を14.5%の大幅な引き上げをおこなった。

それ以降、毎年1億円以上の単年度黒字を続けている。国保税の引き上げで黒字になったのであれば、税を少しでも引き下げて市民の負担を少しでも軽くするという

ことも自治体の大事な仕事ではないかと考えるが。

松井市長

被保険者の負担を少しでも緩和するために国保税の軽減措置をおこなっているが、医療費は依然高い水準を推移しており、また年度によつては大きな変動があること

から、安定的な財政運営をはかるためには国保税を引き下げた状況にはない。

吉田議員

桜井市では6割を超える世帯が国保税の軽減を受けている。そうであれば、一層のこと国保税を引き下げたらどうか。そのことで、税の収納率も上がると思われる。

項目	平成27年度
軽減区分	世帯数
7割軽減	3,350
5割軽減	1,498
2割軽減	1,191
軽減合計	6,039

※7~2割軽減率66.3%

山名福祉保健部長

議員が申された意見も理解できるが、現状の運営をさせていただきたい。



桜井駅で救援募金を訴える吉田議員

熊本地方を中心に九州で続いている地震は、大きな被害をもたらしています。お亡くなりになられた方へのお悔やみと、被災された方々に、心からのお見舞いを申し上げます。

### 平成28年度桜井市国民健康保険特別会計反対討論

桜井市は多額の財源が不足することを予測して、平成21年度より14.5%の国保税の引き上げをおこなった結果、毎年1億円以上の黒字を続けてきた。国保税の引き上げで黒字を続けてきたのなら、国保税を少しでも引き下げて、市民の負担を軽くすることも自治体の大きな役割である。以上の理由で、国保会計予算に反対するものである。